

地域循環型社会を実現するローカル・ループの考察 ～横須賀市走水における実証からの示唆～

NTT東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 共同実証

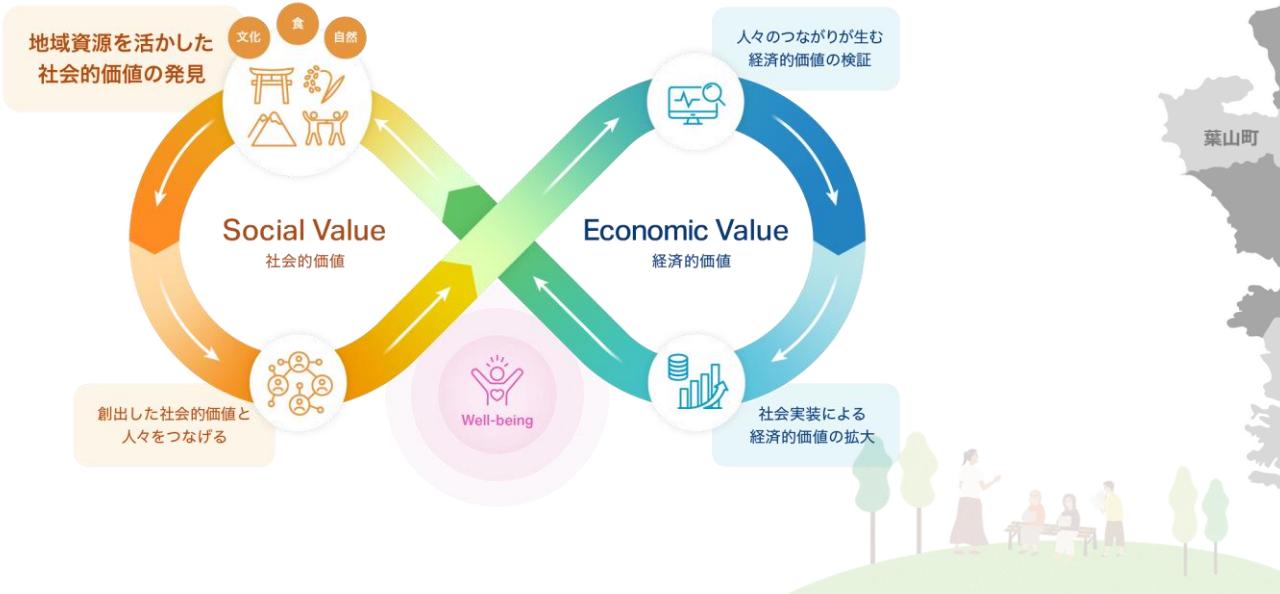


取り組みの背景

地域循環型ミライ研究所(ミライ研)は、ウェルビーイングを中心に据えた持続可能な地域社会の実現を目指し、社会的価値と経済的価値を相互に循環させる「ローカル・ループ」モデルの調査・研究を進めています。このモデルは、文化・食・自然などの地域資源が持つ社会的価値を顕在化し、地域内外の協働によって経済的価値を創出・拡大し、その成果を再び社会的価値の発見・活用へとつなげる仕組みです。

ミライ研は、このモデルの設計に必要な要素や課題を明らかにし、公共団体や企業など多様な主体が自律的に取り組める仕組みを確立するため、実証活動と情報発信を行い、地域社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングに資する取り組みの普及を目指しています。

本レポートは、神奈川県横須賀市走水地域で自然体験活動を行う「海とミライのがっこう」を対象に、その活動が地域にもたらす価値を「ローカル・ループ」の視点で検証しました。特に、**社会起業家の取り組みに外部の越境人材が関与することで、社会的・経済的価値が持続的に循環するか**を明らかにするため、実証調査を実施しました。



海とミライのがっこうについて

「海とミライのがっこう」は、横須賀市走水地域の豊かな自然資源や食、文化を活用した体験学習プログラムを展開する団体です。近年、走水地域でも少子高齢化や人口減少、地域経済の縮小といった課題が顕在化し、2025年3月には地域の象徴であった小学校も統合により閉校となりました。

こうした背景のもと、「海とミライのがっこう」は、地元飲食店経営者である金澤氏を中心に、地域の子どもや都市部の家族を対象とした漁業体験や自然観察、食育などを通じて、地域の魅力を伝え、地域内外の交流や資源価値の創出、次世代への継承を目指しています。

運営にはNTT東日本の社員も参画しており、同社の越境学習研修を契機に、**企業と地域が連携した独自の取り組み**となっています。2023年8月の設立以降、15回以上のイベントを開催し、延べ約300名が参加。**参加者の約7割は市外からの来訪者であり、地域外からの交流が芽生える可能性**を感じられます。



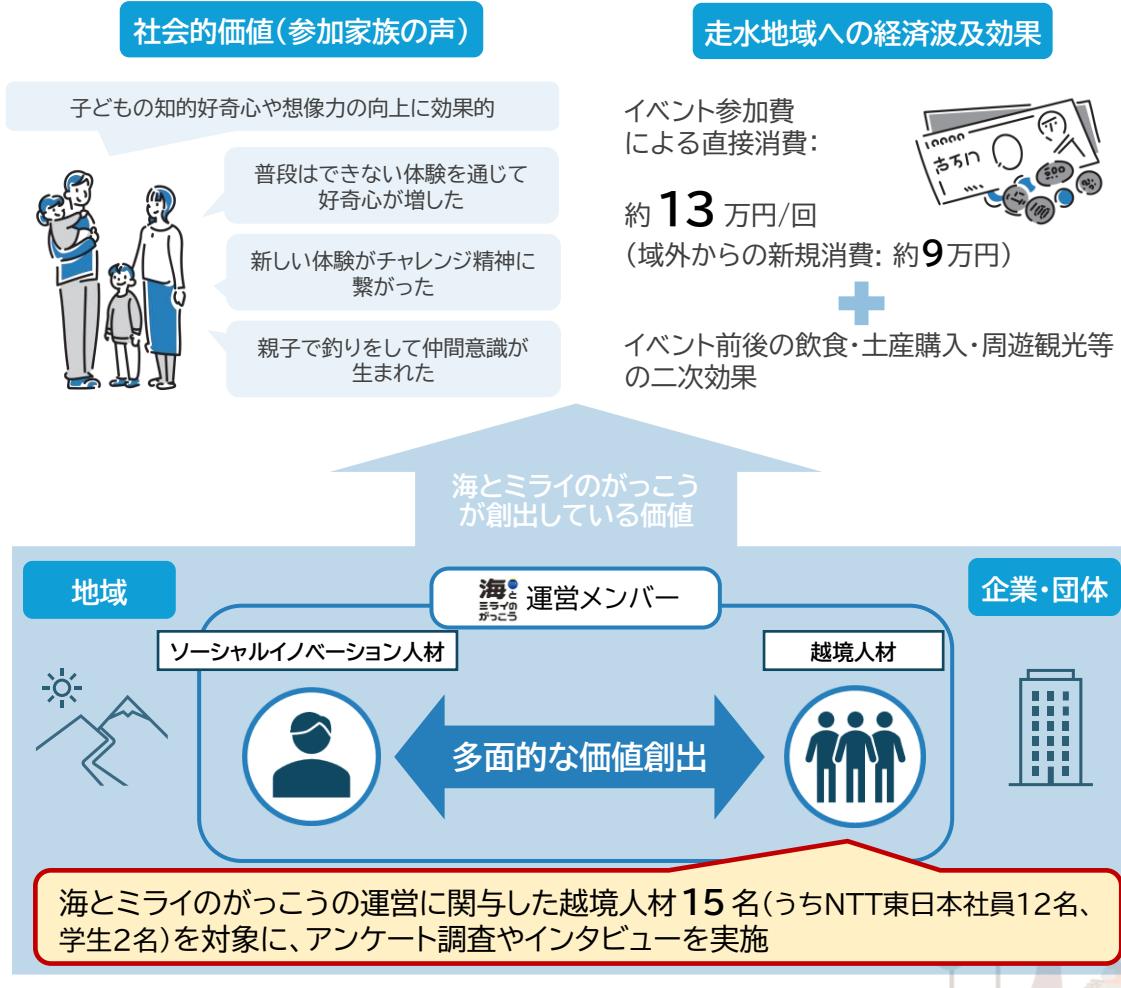
地域循環型社会を実現するローカル・ループの考察 ～横須賀市走水における実証からの示唆～

NTT東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 共同実証



実証概要

本実証の目的は、「海とミライのがっこう」が創出している社会的価値と経済的価値の持続可能性を高めるため、運営に参画する越境人材によって創出される価値を可視化することです。



検証結果・考察

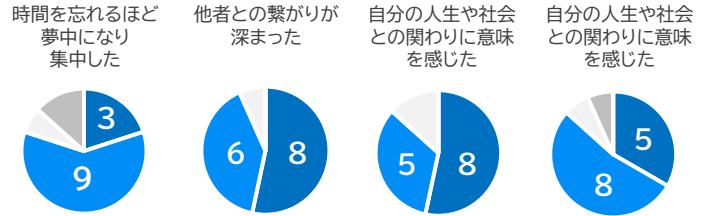
調査の結果、次の効果が確認されました。

ウェルビーイング効果

前向きな感情を感じた



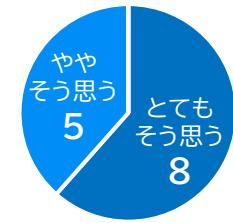
越境人材15名に対し、心理学的枠組みであるPERMAモデルを参考に独自に設計したアンケートを実施



全設問で参加者にポジティブな効果を確認

本業に繋がる成長実感

社会貢献への理解関心の深まり



社会人参加者13名に対し、越境体験による成長実感を調査



CSVマインドの醸成効果を確認

その他の確認された効果

大学生インターンへのキャリア形成効果

企業エンゲージメントの向上

熱量の高い関係人口の創出

- ・イベント運営の継続・高度化
- ・広報・メディア対応の強化
- ・活動範囲の拡大

地域循環型社会を実現するローカル・ループの考察 ～横須賀市走水における実証からの示唆～

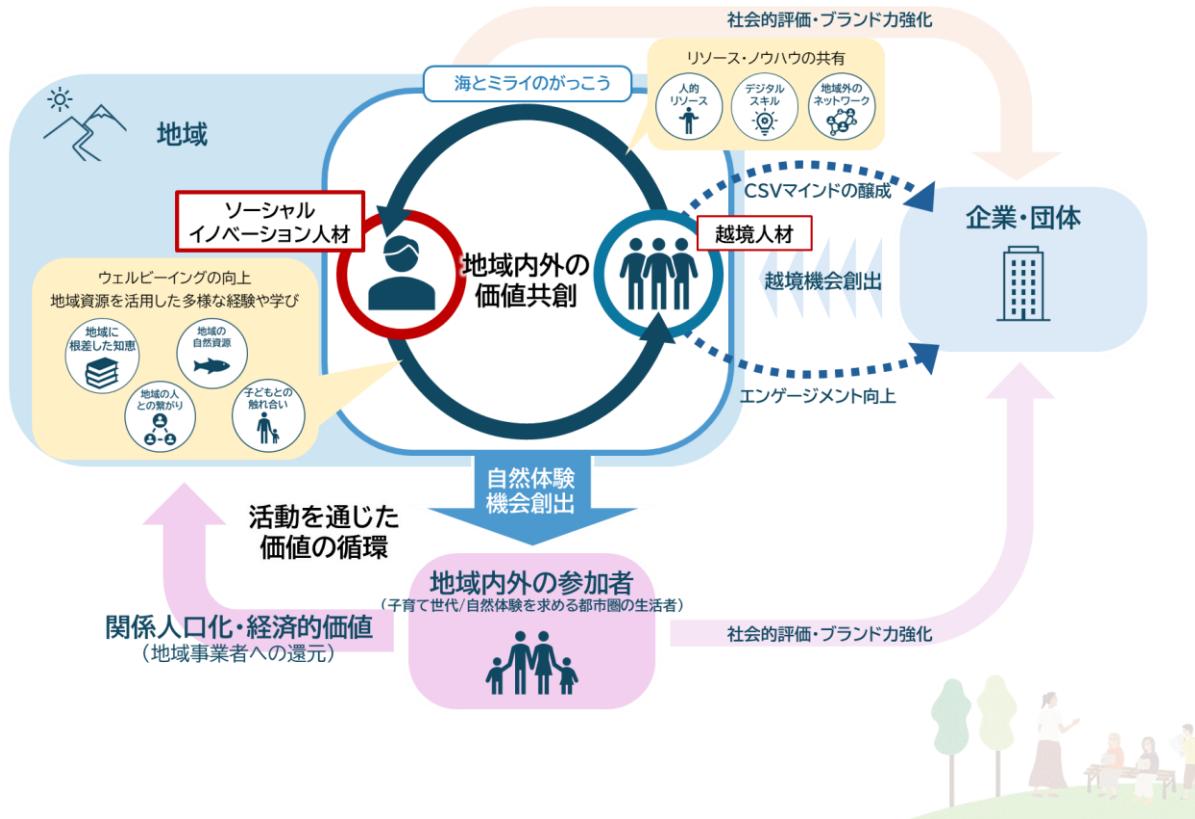
NTT東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所
三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 共同実証



まとめ・示唆

越境人材の参画は地域・企業・個人に好循環をもたらしますが、その起点となるのは地域課題に向き合い、地域貢献への強い意志とビジョンを持つソーシャルイノベーション人材の存在です。こうした人材は地域への深い理解と信頼を背景に、外部人材との橋渡し役として共創を促進し、価値創出の核となります。これにより生まれる地域内外の共創による価値循環を、以下の図に示します。

【地域のソーシャルイノベーション人材を起点とする価値循環モデル】



提言

本実証を踏まえ、以下の通り各地域におけるソーシャルイノベーション人材の発掘と企業連携の促進に向けて取り組むべきことを提言します。

行政(自治体)への提言

地域のソーシャルイノベーション人材の発掘・育成・マッチングを積極的に支援すべき。

企業や個人を問わず地域活動に積極的な人材へ直接アプローチし潜在層を把握。研修や実践機会で段階的に育成し、ビジョンとスキルを踏まえたマッチングを推進。さらに活動後も伴走型体制で地域と越境人材の橋渡しを担い、持続的な連携を促進することが期待される。

民間への提言

社員の地域活動への主体的参画、すなわち越境活動を促す制度を導入すべき。

社員が自律的にテーマを設定し、社外で活動できる仕組みは専門性向上と自己実現の両立に大きく寄与すると期待される。研修や越境機会をキャリア制度に組み込み、自治体や地域事業者との協働を進めることは、ESGやサステナビリティ経営にもつながり、企業の競争力強化に資する。さらに官民連携施策や認定制度を活用し、地域資源の価値向上と新事業創出を図ることが期待される。

国への提言

「ふるさと住民登録制度」を企業の越境人材にも適用すべき。

「ふるさと住民登録制度」は、住所地以外の地域に継続的に関わる個人を登録し、関係人口を可視化することで、地域担当手の確保や地域経済の活性化を目的とする制度である。この制度を企業の越境人材にも広げることで、企業の貢献度を見える化し、ソーシャルイノベーション人材とのマッチングを促進し、地域経済のさらなる活性化を図ることが期待される。